

2018年11月29日

各位

日本ゼネラルフード株式会社
代表取締役社長 西脇 司

持株会社制移行後のグループ経営体制について

日本ゼネラルフード株式会社（本社愛知県名古屋市中区、代表取締役社長：西脇司、以下「NGF」）は、2018年12月1日付にて、『持株会社制』への移行を決定いたしましたので、下記の通り、その概要をお知らせ致します。

持株会社制への組織変更により、「NGFグループ」は、強固な経営体制の構築の実現により、より一層の収益向上に資するものと考えております。

1. 背景

日本の給食業界を取り巻く環境は、最低賃金上昇による人件費の上昇や、人手不足による採用コストの増加、更には、世界的な異常気象による食材コストの高止まりなど、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中で、NGFグループの永続的な企業価値の向上を図るための、最も適した経営体制として、『持株会社制』を採用し、移行することと致しました。

2. 目的

NGFグループは、従来以上に安全・安心で、「美味しいお食事」をご提供し、継続してお客様にご評価頂ける企業を目指して、『持株会社制』へ移行いたします。この目的は、以下の通りです。

- (1) NGFグループの効率的経営の強化。
- (2) 各事業会社の自律的経営による収益の向上。
- (3) 各事業会社の管理部門の「責任と権限」を、「持株会社」に一元化により、意思決定の早期化とガバナンスの強化を図ること。

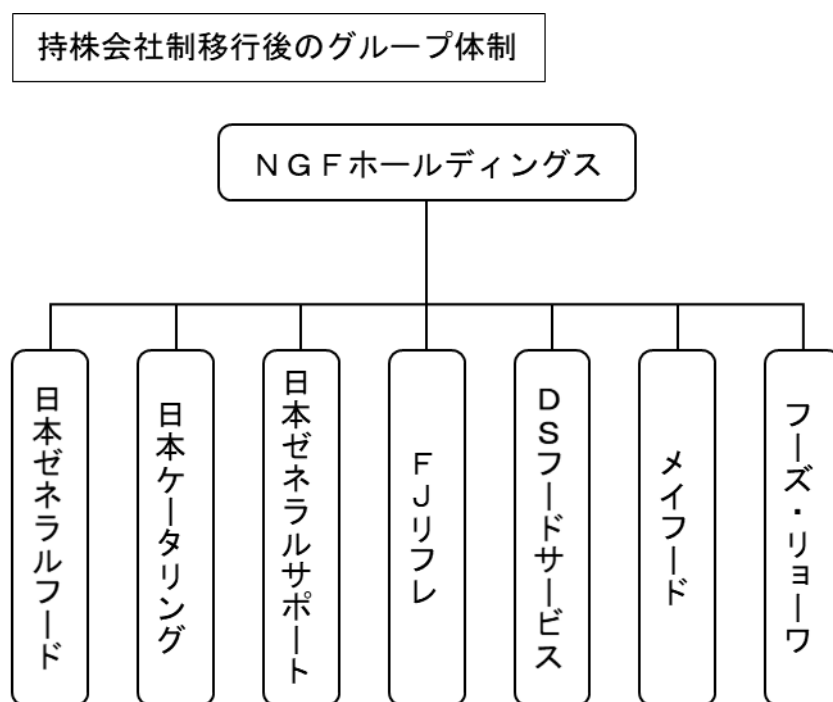
上記を実現することで、NGFの持つ、“ノウハウ”や“コアコンピタンス”を各事業会社にも浸透させ、よりご満足頂ける商品力の向上と、スピーディーな課題の解決に繋がるとともに、NGFグループの収益の最大化を実現できるものと考えております。

3. 持株会社制移行後のグループ体制

持株会社制移行後のグループ体制は以下の通りです。

持株会社の『NGFホールディングス株式会社（以下、NGFHD）』は、グループ経営を担う機能および、管理部門の統括業務に特化し、コンパクトな体制の下で運営を行ってまいります。一方で、現日本ゼネラルフード（以下、事業会社NGF）をはじめとした各事業会社は、給食事業に特化することで、より効率的、かつ、お客様視点での運営を行うことで、更なる“NGFブランド”の進化を推進してまいります。

また、各事業会社間で重複する業務および機能は、「NGFHD」あるいは「NGF」への一元化を図るとともに、各事業会社間で兼務させる幹部を配置することにより、スリムな体制を実現します。



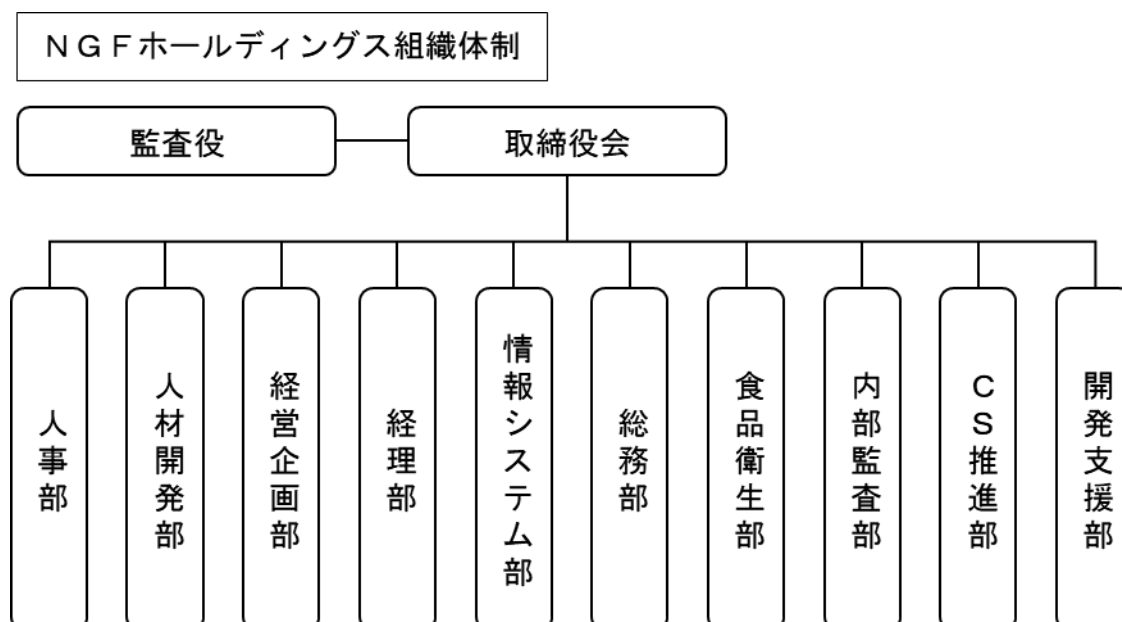
4. 『NGFホールディングス』の組織体制の概要および主旨

(1) NGFホールディングスの位置づけ

NGFホールディングスは、グループ全体の給食事業の最適化と、各社事業会社の適切な事業執行をサポートするとともに、新たな収益の開拓にも着手し、グループ収益の最大化の実現を目指します。

(2) NGFホールディングスの組織体制・ガバナンス体制

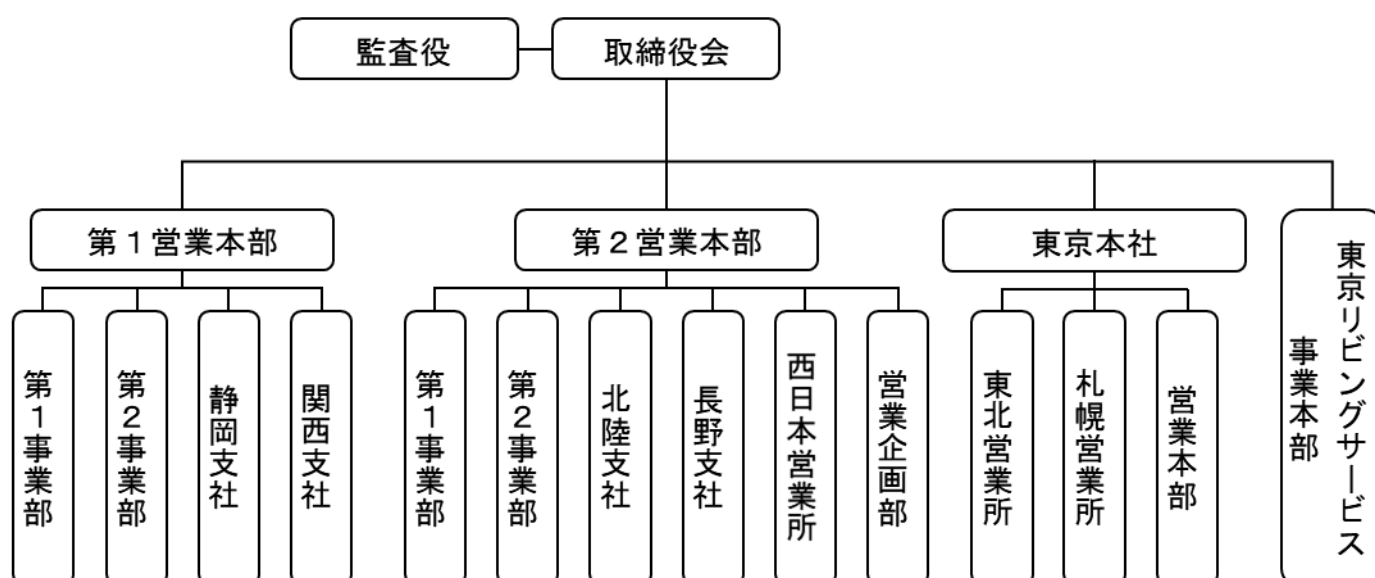
2018年12月1日からのNGFホールディングスの組織体制は次の通りです。



5. 事業会社「NGF」の組織体制の概要および主旨

- (1) 事業会社NGFは給食事業運営に特化することで、お客様ニーズを的確に把握し、スピーディーに課題解決を図ることで、商品力・コスト両面にわたり、最適な業務の執行を目指します。
 - (2) 上記(1)にあたり、事業会社としてのNGFは、グループ経営に関わる業務機能を有しません。
 - (3) 事業会社として効率的経営を実現するため、「間接業務」をより極小化し、スリムな体制で事業を推進する体制とします。
- ※NGFの組織図(概念図)は次の通りとなります。

事業会社NGF組織体制



総務部 広報担当：052-243-6112 片桐、蛭間